東日本大震災復興支援委員会運営要綱

平成 26 年 10 月 3 日
日本学術会議第 203 回幹事会決定

改正 平成 26 年 10 月 23 日日本学術会議第 204 回幹事会決定

(設置)

第 1 東日本大震災復興支援委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく幹事会の議決により置かれる委員会として幹事会に附置する。

(任務)

第 2 委員会は、東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する事項などを審議する。

(組織)

第 3 委員会は、会長、副会長、各部の役員及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

(分科会)

第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。

分科会等	調査審議事項	構成	設置期限
エネルギー供給問題 検討分科会	個々の再生可能エネルギーの 審議に関すること	会長、会長の指名す る副会長及び会員 又は連携会員 20 名 以内	平成 29 年 9 月 30 日
汚染水問題対応検討 分科会	東京電力福島第一原子力発電 所の汚染水問題への対応に関 すること	会長、会長が指名す る副会長及び会員 又は連携会員 20 名 以内	平成 29 年 9 月 30 日
原子力発電所事故に 伴う健康影響評価と 国民の健康管理並び に医療のあり方検討 分科会	低線量放射線被ばくの健康影 響に関する評価、放射線影響並 びに事故の影響の長期把握の ための健康調査のあり方、原発 事故後の健康管理並びに医療	会長、会長の指名す る副会長及び会員 又は連携会員 20 名 以内	平成 29 年 9 月 30 日

	体制のあり方等に関すること		
--	---------------	--	--

(設置期限)

第5 委員会は、平成29年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第6 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：東日本大震災復興支援委員会

1	委員の構成	会長、副会長、各部の役員及び会員又は連携会員若干名				
2	設置目的	<p>日本学術会議は、第 21 期に設置された東日本大震災対策委員会及び第 22 期に設置された東日本大震災復興支援委員会並びに分野別委員会等において、東日本大震災（東京電力福島第一原子力発電所の事故及びそれによる被害を含む。）に関する審議を行い、多くの提言（緊急提言を含む。）、報告等を発出してきた。</p> <p>しかし、東日本大震災からの復興は、未だ途上にあり多くの困難を抱えている。また、東京電力福島第一原子力発電所事故の最終処理の終了に至るまで、数十年にも渡る時間を要することが予想される。</p> <p>そこで日本学術会議は、引き続きこれらの東日本大震災に関する様々な問題の解決に向けて、政府や社会への的確な助言、提言を行うとともに、市民への適切な説明を行うために必要な審議を行うことを目的として、今期も東日本大震災復興支援委員会を設置する。</p>				
3	審議事項	<p>以下の事項について、必要な審議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災からの復興 ○福島第一原子力発電所事故への対応 ○その他東日本大震災に関する審議（日本学術会議が既に設置している委員会等の審議事項に関するものを除く。） 				
4	設置期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">時限設置</td> <td>平成 26 年 10 月 3 日～平成 29 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">常 設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 26 年 10 月 3 日～平成 29 年 9 月 30 日	常 設	
時限設置	平成 26 年 10 月 3 日～平成 29 年 9 月 30 日					
常 設						
5	備 考	※新規設置				